



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
代表者 (役職名) 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤咲 雄司
(氏名) 堀 隆義
配当支払開始予定日

TEL 03-3598-5515
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,020	18.8	2,615	△2.7	4,231	11.5	3,369	75.3
25年3月期	58,957	0.8	2,687	12.4	3,795	43.6	1,922	5.7

(注) 包括利益 26年3月期 8,191百万円 (21.5%) 25年3月期 6,741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	124.32	—	5.1	5.4	3.7
25年3月期	70.93	—	3.2	5.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	83,548	70,178	84.0	2,589.87
25年3月期	74,316	62,648	84.3	2,311.88

(参考) 自己資本 26年3月期 70,178百万円 25年3月期 62,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,775	△5,136	△802	11,571
25年3月期	5,649	△2,802	△677	11,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	813	42.3	1.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	813	24.1	1.2
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	5.3	800	△35.2	1,000	△58.3	1,500	△30.4	55.36
通期	72,000	2.8	2,700	3.2	3,000	△29.1	3,400	0.9	125.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	29,813,026 株	25年3月期	29,813,026 株
② 期末自己株式数	2,715,861 株	25年3月期	2,714,971 株
③ 期中平均株式数	27,097,608 株	25年3月期	27,098,257 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,915	6.3	409	△60.6	746	△47.8	566	—
25年3月期	22,500	0.4	1,039	10.6	1,427	△13.1	△364	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.89	—
25年3月期	△13.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	67,218		62,025		92.3	2,288.98		
25年3月期	65,530		60,933		93.0	2,248.62		

(参考)自己資本 26年3月期 62,025百万円 25年3月期 60,933百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△3.7	500	△27.1	1,200	79.3	44.29
通期	23,300	△2.6	1,600	114.6	2,200	288.7	81.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(1株当たり情報)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大胆な金融緩和と財政出動等を背景に、円高是正と株価上昇が進み、個人消費と企業収益に改善が見られる等、緩やかな景気回復基調となりました。しかし一方では、原材料価格の高騰、欧州経済の停滞長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き好調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は700億20百万円（前期比118.8%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や海外での人件費増等により営業利益が26億15百万円（前期比97.3%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益や有価証券売却益が増加したこと等により42億31百万円（前期比111.5%）となりました。

また、前期との比較では特別損失が大幅に減少したこと等により当期純利益は33億69百万円（前期比175.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

工業品合成樹脂製品分野は、電機電子関連の受注落ち込みにより売上高が減少しましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッスプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き好調に推移しました。また、異素材を用いた家庭日用品等の新商品が売上を伸ばしました。

しかし、利益面は、円安進行を背景とする原材料価格高騰の影響が大きく、前期比減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、241億24百万円（前期比105.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億58百万円（前期比67.0%）となりました。

(中国)

中国内のグループ各社については、電機電子関連の受注が前期後半には欧州経済低迷の影響等もあり伸び悩みましたが、当期には再び増勢に転じ、個社別にバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑（深圳）有限公司及び天馬精密工業（中山）有限公司の業績が好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、257億60百万円（前期比142.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は12億75百万円（前期比199.8%）となりました。

(東南アジア)

東南アジアのグループ各社については、新興国経済の成長減速と人件費増嵩の影響が出始めております。特にインドネシアのPT. TENMA INDONESIAについては、電機電子及び家電関連の売上高が減少し、当期は苦戦を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、201億36百万円（前期比112.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億24百万円（前期比98.1%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くと期待されておりますが、新興国経済の減速や欧州経済の停滞長期化に加え、消費増税による需要減退や原材料価格の高騰が懸念される等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発やきめ細かい営業サービスにより、他社との差別化を図りながら、売上高の増加に注力いたします。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD. で 第2工場が今年2月に完成し、稼働を開始いたしました。また、インドネシアではダイキョーニシカワ株式会社との合弁会社PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaが、新工場を建設中で、今年11月に完工の予定であります。

世界経済が停滞している中でも高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長センターですので、当社グループは引き続きこの地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図ることにより、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。

将来の成長に向け収益源の多様化を図るため、異素材の家庭日用品等を含め、新規分野の製品開発にも引き続き注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため、工場部門をはじめとする全社的な業務改革、コスト削減活動を強力に推進してまいります。また、財務報告の信頼性・適正性を確保するための内部統制につきましても、法令等の遵守および業務の適正な遂行に万全を期しております。

これらにより、安定した収益基盤と環境変化に強い経営体質を構築し、現下の厳しい経営環境を克服して、当社グループの更なる発展を目指してまいります。

平成27年3月期の連結通期業績は、売上高720億円、営業利益27億円、経常利益30億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%、金額で39億27百万円増加し、485億5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が20億24百万円、現金及び預金が9億82百万円、未収入金等の増加によりその他流動資産が5億19百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%、金額で53億4百万円増加し、350億43百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具(純額)が14億92百万円、建設仮勘定が12億36百万円、建物及び構築物(純額)が10億24百万円、それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%、金額で92億32百万円増加し、835億48百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%、金額で15億90百万円増加し、124億73百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が16億12百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%、金額で1億11百万円増加し、8億97百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%、金額で17億1百万円増加し、133億70百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%、金額で75億31百万円増加し、701億78百万円となりました。これは、主として当期純利益等により利益剰余金が25億56百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が34億82百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億40百万円、それぞれ増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、115億71百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加17億97百万円がありました。税金等調整前当期純利益40億77百万円、減価償却費30億60百万円等があり、47億75百万円の増加（前期比は8億74百万円の減少）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻262億16百万円等の収入がありました。定期預金の預入269億47百万円、有形固定資産の取得52億88百万円等の支出があり、51億36百万円の減少（前期比は23億34百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払8億1百万円等があり、8億2百万円の減少（前期比は1億24百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	86.6	85.3	83.8	84.3	84.0
時価ベースの自己資本比率	41.3	37.6	38.6	40.8	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の実現は経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することを方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金を1株当たり15円とさせていただき予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金15円とあわせて年間配当金は1株当たり30円となります。

また、次期連結会計年度につきましても、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり15円とし、年間配当金はあわせて30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、D I Y用品等）及び工業品合成樹脂製品（O A電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、東南アジアにおいて、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. が商号をTENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. に変更しております。

なお、深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社は清算手続き中であります。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

（中国）

中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

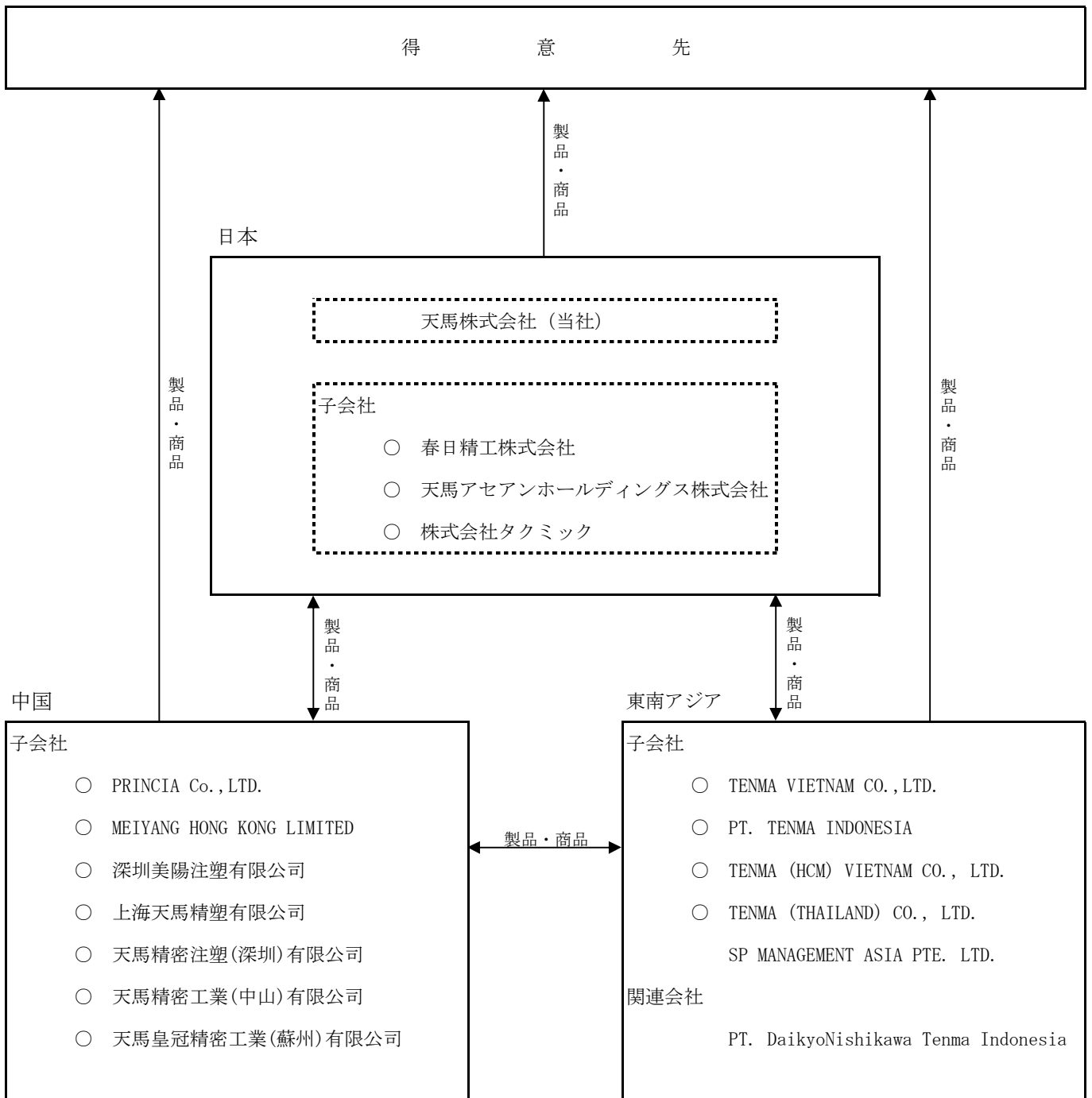
PRINCIA Co., LTD. は中国子会社各社の原料材を調達し、製品の仕入販売を行っております。

MEIYANG HONG KONG LIMITED は深圳美陽注塑有限公司の持株会社であります。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. 及びTENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常にお客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛される製品を造ります。当社の企業理念であるHappy life with TENMAに基き、製品を提供することを通じてお客様と喜びを分かち合い、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主、取引先、社員の利益の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化により対応してまいります。具体的には、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発やきめ細かい営業サービスにより、他社との差別化を図りながら、売上高の増加に注力いたします。工業品合成樹脂製品分野につきましては、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD. で 第2工場が今年2月に完成し、稼働を開始いたしました。また、インドネシアではダイキョーニシカワ株式会社との合弁会社PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaが、新工場を建設中で、今年11月に完工の予定であります。高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長センターですので、当社グループは引き続きこの地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図ることにより、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。将来の成長に向け収益源の多様化を図るため、異素材の家庭日用品等を含め、新規分野の製品開発にも引き続き注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため、工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新興国経済の減速や欧州経済の停滞長期化に加え、国内では消費増税による需要減退や原材料価格及び運賃の高騰等が懸念され、先行き不透明で厳しい状況が続くと予想されます。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,357,615	26,339,438
受取手形及び売掛金	※3 12,007,491	14,031,538
商品及び製品	1,867,784	2,185,395
仕掛品	383,231	464,697
原材料及び貯蔵品	2,740,967	2,839,618
繰延税金資産	276,557	184,442
その他	1,952,426	2,471,389
貸倒引当金	△8,749	△11,718
流動資産合計	44,577,322	48,504,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,494,473	※2 16,490,191
減価償却累計額	△7,425,932	△8,398,028
建物及び構築物 (純額)	7,068,541	8,092,163
機械装置及び運搬具	※2 23,123,167	※2 26,877,209
減価償却累計額	△14,696,190	△16,958,146
機械装置及び運搬具 (純額)	8,426,977	9,919,064
土地	※2 2,353,692	※2 2,582,859
建設仮勘定	435,633	1,671,793
その他	※2 7,317,331	※2 7,522,923
減価償却累計額	△6,858,449	△6,903,482
その他 (純額)	458,882	619,441
有形固定資産合計	18,743,725	22,885,320
無形固定資産		
のれん	3,426	2,284
その他	2,389,125	2,939,288
無形固定資産合計	2,392,552	2,941,572
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,441,357	※1 8,183,999
長期貸付金	-	83,500
退職給付に係る資産	-	394,765
繰延税金資産	414,763	215,468
その他	※1 762,944	※1 429,331
貸倒引当金	△16,455	△90,734
投資その他の資産合計	8,602,608	9,216,329
固定資産合計	29,738,884	35,043,222
資産合計	74,316,207	83,548,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,959,759	8,571,294
未払法人税等	183,082	254,274
賞与引当金	624,004	740,112
その他	※3 3,115,901	2,907,379
流動負債合計	10,882,746	12,473,059
固定負債		
退職給付引当金	74,926	-
役員退職慰労引当金	632,069	656,242
退職給付に係る負債	-	128,678
資産除去債務	12,384	16,306
繰延税金負債	56,977	81,307
その他	9,432	14,041
固定負債合計	785,787	896,574
負債合計	11,668,534	13,369,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	29,124,901	31,680,813
自己株式	△3,496,479	△3,497,654
株主資本合計	63,778,272	66,333,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900,050	2,239,723
為替換算調整勘定	△2,030,853	1,451,284
退職給付に係る調整累計額	-	154,169
その他の包括利益累計額合計	△1,130,802	3,845,177
少数株主持分	203	202
純資産合計	62,647,673	70,178,388
負債純資産合計	74,316,207	83,548,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,957,253	70,020,222
売上原価	※1 48,685,102	※1 58,807,097
売上総利益	10,272,152	11,213,125
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,424,091	2,924,426
給料及び手当	2,057,598	2,156,948
その他	3,103,406	3,516,561
販売費及び一般管理費合計	※1 7,585,094	※1 8,597,935
営業利益	2,687,057	2,615,189
営業外収益		
受取利息	134,851	167,334
受取配当金	222,820	139,286
投資有価証券売却益	87,574	320,158
為替差益	585,117	966,691
その他	226,511	212,823
営業外収益合計	1,256,873	1,806,292
営業外費用		
売上割引	71,583	77,586
開業費償却	47,642	20,137
貸倒引当金繰入額	-	60,000
その他	30,038	33,239
営業外費用合計	149,263	190,962
経常利益	3,794,667	4,230,519
特別利益		
固定資産売却益	※2 227,968	※2 33,413
補助金収入	173,622	674,849
特別利益合計	401,590	708,262
特別損失		
固定資産売却損	※3 22,772	※3 11,452
固定資産除却損	※4 41,767	※4 9,338
固定資産圧縮損	142,927	666,370
減損損失	※5 70,400	-
投資有価証券評価損	1,622,698	-
特別退職金	41,372	-
事業整理損	-	※6 52,504
関係会社整理損	-	※7 50,954
その他	20,546	71,000
特別損失合計	1,962,482	861,618
税金等調整前当期純利益	2,233,775	4,077,163
法人税、住民税及び事業税	460,526	488,686
法人税等調整額	△148,923	219,621
法人税等合計	311,603	708,307
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,172	3,368,856
少数株主利益	14	8
当期純利益	1,922,158	3,368,847

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,172	3,368,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,772,343	1,339,673
為替換算調整勘定	2,046,121	3,482,127
その他の包括利益合計	※ 4,818,464	※ 4,821,800
包括利益	6,740,636	8,190,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,740,613	8,190,657
少数株主に係る包括利益	23	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	27,880,203	△3,496,058	62,533,995
当期変動額					
剰余金の配当			△677,460		△677,460
当期純利益			1,922,158		1,922,158
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,244,698	△421	1,244,277
当期末残高	19,225,350	18,924,500	29,124,901	△3,496,479	63,778,272

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,872,293	△4,076,964	—	△5,949,257	180	56,584,918
当期変動額						
剰余金の配当						△677,460
当期純利益						1,922,158
自己株式の取得						△421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,772,343	2,046,112	—	4,818,455	23	4,818,478
当期変動額合計	2,772,343	2,046,112	—	4,818,455	23	6,062,755
当期末残高	900,050	△2,030,853	—	△1,130,802	203	62,647,673

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	29,124,901	△3,496,479	63,778,272
当期変動額					
剰余金の配当			△812,936		△812,936
当期純利益			3,368,847		3,368,847
自己株式の取得				△1,174	△1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,555,912	△1,174	2,554,737
当期末残高	19,225,350	18,924,500	31,680,813	△3,497,654	66,333,009

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	900,050	△2,030,853	—	△1,130,802	203	62,647,673
当期変動額						
剰余金の配当						△812,936
当期純利益						3,368,847
自己株式の取得						△1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,339,673	3,482,137	154,169	4,975,979	△1	4,975,978
当期変動額合計	1,339,673	3,482,137	154,169	4,975,979	△1	7,530,715
当期末残高	2,239,723	1,451,284	154,169	3,845,177	202	70,178,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233,775	4,077,163
減価償却費	2,578,604	3,059,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,491	56,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,048	74,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,422	△80,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,082	24,173
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△155,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	128,998
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△135,895	199,727
受取利息及び受取配当金	△357,671	△306,620
為替差損益 (△は益)	△579,047	△870,385
固定資産除却損	41,767	9,338
固定資産圧縮損	142,927	666,370
固定資産売却損益 (△は益)	△205,196	△21,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,574	△320,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,622,698	-
減損損失	70,400	-
事業整理損	-	52,504
関係会社整理損	-	50,954
補助金収入	△173,622	△674,849
売上債権の増減額 (△は増加)	1,074,149	△1,796,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,993	△104,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△885,303	1,393,580
その他	△271,252	△716,807
小計	5,462,795	4,745,678
利息及び配当金の受取額	351,971	305,851
法人税等の支払額	△166,266	△276,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648,500	4,774,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,251,600	△26,946,748
定期預金の払戻による収入	20,163,450	26,215,800
有形固定資産の取得による支出	△3,189,213	△5,288,291
有形固定資産の売却による収入	196,313	246,740
有形固定資産の除却による支出	△12,515	△214
無形固定資産の取得による支出	△45,876	△303,864
無形固定資産の売却による収入	126,900	-
投資有価証券の取得による支出	△16,594	△221,110
投資有価証券の売却による収入	1,052,926	1,241,798
補助金による収入	173,622	10,449
貸付金の回収による収入	324	820
貸付けによる支出	-	△90,899
その他	-	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802,264	△5,136,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△416	△1,167
配当金の支払額	△677,013	△800,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,428	△801,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	880,018	1,230,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,048,826	66,906
現金及び現金同等物の期首残高	8,454,789	11,503,615
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,503,615	※ 11,570,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の14社であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社(PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～50年

機械装置及び運搬具……… 4年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退縮給付に係る会計処理の方法

① 退縮給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が394,765千円、退職給付に係る負債が128,678千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が154,169千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた314,086千円は、「投資有価証券売却益」87,574千円、「その他」226,511千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,574千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	80,000千円	9,000千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	159,902千円	437,979千円
機械装置及び運搬具	29,309千円	341,372千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	1,210千円	85,919千円
土地	24,000千円	24,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	117,045千円	－千円
支払手形	203,511千円	－千円
設備関係支払手形	26,937千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,782千円	122,310千円
当期製造費用	456,995千円	253,508千円
計	458,777千円	375,818千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	133,926千円		－千円
機械装置及び運搬具	16,133千円		29,337千円	
その他(工具器具及び備品)	3,506千円		3,365千円	
土地	－千円		710千円	
無形固定資産「その他」 (借地権)	74,403千円		－千円	
計	227,968千円		33,413千円	

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	22,428千円		8,002千円
その他(工具器具及び備品)	343千円		3,450千円	
計	22,772千円		11,452千円	

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	11,442千円		515千円
機械装置及び運搬具	4,819千円		2,401千円	
その他(工具器具及び備品)	1,766千円		6,216千円	
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	494千円		－千円	
撤去費用	23,245千円		206千円	
計	41,767千円		9,338千円	

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	70,400

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業整理損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

※7 関係会社整理損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である春日精工株式会社について、清算手続きに入ることを決議したことに伴い計上したものであり、その内訳は固定資産の減損損失43,269千円(土地26,136千円、機械装置3,270千円、有形固定資産「その他」3,743千円及び無形固定資産「その他」10,120千円)及びその他の発生損失7,685千円であります。

なお、固定資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,243,336千円	1,673,331千円
組替調整額	1,535,123千円	△320,158千円
税効果調整前	2,778,459千円	1,353,173千円
税効果額	△6,116千円	△13,501千円
その他有価証券評価差額金	2,772,343千円	1,339,673千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,046,121千円	3,482,127千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,046,121千円	3,482,127千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,046,121千円	3,482,127千円
その他の包括利益合計	4,818,464千円	4,821,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	—	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,507	464	—	2,714,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 464株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	—	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,971	890	—	2,715,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	25,357,615千円	26,339,438千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,854,000千円	△14,768,917千円
現金及び現金同等物	11,503,615千円	11,570,520千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,908,966	18,094,365	17,953,923	58,957,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,900	77,306	—	263,207
計	23,094,866	18,171,671	17,953,923	59,220,460
セグメント利益	2,027,567	637,959	941,237	3,606,763
セグメント資産	22,985,450	18,160,008	16,344,635	57,490,094
その他の項目				
減価償却費	1,076,604	647,755	834,179	2,558,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937,869	1,075,248	1,008,989	3,022,106

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,123,728	25,760,331	20,136,163	70,020,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,542	127,287	—	399,828
計	24,396,270	25,887,618	20,136,163	70,420,050
セグメント利益	1,358,180	1,274,735	923,645	3,556,559
セグメント資産	22,221,174	23,356,463	23,079,577	68,657,214
その他の項目				
減価償却費	1,075,753	861,652	1,093,908	3,031,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647,487	291,056	3,744,445	5,682,988

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,220,460	70,420,050
セグメント間取引消去	△263,207	△399,828
連結財務諸表の売上高	58,957,253	70,020,222

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,606,763	3,556,559
セグメント間取引消去	3,150	2,775
全社費用(注)	△922,855	△944,145
連結財務諸表の営業利益	2,687,057	2,615,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,490,094	68,657,214
全社資産(注)	31,801,708	29,363,847
その他の調整額	△14,975,596	△14,473,039
連結財務諸表の資産合計	74,316,207	83,548,021

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,558,539	3,031,313	20,065	28,198	2,578,604	3,059,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,022,106	5,682,988	16,978	89,579	3,039,084	5,772,567

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円88銭	2,589円87銭
1株当たり当期純利益	70円93銭	124円32銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.69円増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,922,158	3,368,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,922,158	3,368,847
普通株式の期中平均株式数(株)	27,098,257	27,097,608

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	62,647,673	70,178,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	203 (203)	202 (202)
普通株式に係る純資産額(千円)	62,647,470	70,178,186
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,714,971	2,715,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,098,055	27,097,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,532,582	13,799,819
受取手形	817,806	751,970
売掛金	5,707,393	5,826,736
有価証券	90,000	-
商品及び製品	1,050,294	1,207,695
仕掛品	136,845	112,264
原材料及び貯蔵品	1,739,195	1,625,227
前渡金	91,063	36,257
前払費用	61,975	59,050
繰延税金資産	182,104	160,601
未収収益	24,229	17,775
未収入金	86,520	1,011,538
営業未収入金	134,717	155,626
その他	4,314	66,954
貸倒引当金	-	△4,800
流動資産合計	25,659,038	24,826,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,513,245	7,708,944
減価償却累計額	△4,778,044	△4,939,136
建物(純額)	2,735,201	2,769,808
構築物	315,217	313,907
減価償却累計額	△276,639	△280,123
構築物(純額)	38,578	33,783
機械及び装置	8,008,938	8,119,179
減価償却累計額	△6,659,253	△6,701,547
機械及び装置(純額)	1,349,685	1,417,632
車両運搬具	136,919	158,177
減価償却累計額	△122,129	△130,952
車両運搬具(純額)	14,790	27,225
工具、器具及び備品	6,756,347	6,797,738
減価償却累計額	△6,502,928	△6,439,858
工具、器具及び備品(純額)	253,419	357,880
土地	1,763,030	1,651,430
建設仮勘定	65,846	-
有形固定資産合計	6,220,548	6,257,759
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	19,088	46,498
ソフトウェア仮勘定	10,815	14,449
その他	15,812	11,572
無形固定資産合計	982,775	1,009,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,423,783	7,947,125
関係会社株式	12,670,268	12,889,568
出資金	440	440
長期貸付金	-	83,500
関係会社出資金	7,810,436	9,775,836
関係会社長期貸付金	3,905,000	3,675,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	970	650
破産更生債権等	3,840	404,793
長期未収入金	419,024	169,430
長期前払費用	9,831	-
前払年金費用	199,727	155,372
繰延税金資産	340,900	329,086
その他	30,089	30,648
貸倒引当金	△146,340	△337,435
投資その他の資産合計	32,667,967	35,124,013
固定資産合計	39,871,290	42,391,352
資産合計	65,530,328	67,218,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,064,280	824,484
買掛金	1,393,641	2,047,003
未払金	43,622	107,620
未払費用	847,075	884,889
未払法人税等	-	61,289
未払消費税等	93,211	-
前受金	592	888
預り金	128,561	79,320
賞与引当金	337,663	336,170
設備関係支払手形	56,266	95,344
その他	42	100,000
流動負債合計	3,964,954	4,537,006
固定負債		
役員退職慰労引当金	632,069	656,242
固定負債合計	632,069	656,242
負債合計	4,597,023	5,193,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	3,142,004	2,895,017
利益剰余金合計	25,379,883	25,132,896
自己株式	△3,496,479	△3,497,654
株主資本合計	60,033,254	59,785,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900,050	2,239,723
評価・換算差額等合計	900,050	2,239,723
純資産合計	60,933,305	62,024,815
負債純資産合計	65,530,328	67,218,064

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,979,699	22,925,230
商品売上高	390,609	887,208
役務収益	129,789	102,154
売上高合計	22,500,098	23,914,592
売上原価		
製品期首たな卸高	1,128,347	1,076,107
商品期首たな卸高	33,407	32,594
当期製品製造原価	16,223,309	17,211,747
当期商品仕入高	343,491	888,390
他勘定受入高	105,021	173,890
合計	17,833,574	19,382,729
製品期末たな卸高	1,017,700	1,077,329
商品期末たな卸高	32,594	181,543
他勘定振替高	17,652	24,142
売上原価合計	16,765,628	18,099,714
売上総利益	5,734,470	5,814,878
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,977,900	2,414,160
給料及び手当	875,209	952,932
賞与引当金繰入額	104,762	108,100
退職給付引当金繰入額	67,752	60,687
役員退職慰労引当金繰入額	31,082	31,046
減価償却費	123,033	128,979
その他	1,515,634	1,709,531
販売費及び一般管理費合計	4,695,372	5,405,434
営業利益	1,039,098	409,443
営業外収益		
受取利息	66,394	41,721
受取配当金	222,818	139,284
投資有価証券売却益	87,574	320,158
為替差益	95,544	38,513
その他	51,182	54,756
営業外収益合計	523,512	594,431
営業外費用		
売上割引	71,583	77,586
貸倒引当金繰入額	60,000	178,000
その他	3,576	2,579
営業外費用合計	135,159	258,165
経常利益	1,427,451	745,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,465	12,824
補助金収入	173,622	674,849
特別利益合計	185,086	687,673
特別損失		
固定資産売却損	244	140
固定資産除却損	35,938	3,605
固定資産圧縮損	142,927	666,370
減損損失	70,400	-
投資有価証券評価損	1,622,698	-
子会社株式評価損	30,000	-
事業整理損	-	52,504
その他	16,062	71,000
特別損失合計	1,918,269	793,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△305,731	639,764
法人税、住民税及び事業税	82,000	54,000
法人税等調整額	△23,821	19,816
法人税等合計	58,179	73,816
当期純利益又は当期純損失 (△)	△363,910	565,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							—
当期純利益又は当期純 損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,183,374	26,421,254	△3,496,058	61,075,046	△1,872,293	△1,872,293	59,202,753
当期変動額							
剰余金の配当	△677,460	△677,460		△677,460			△677,460
別途積立金の取崩	—						
当期純利益又は当期純 損失(△)	△363,910	△363,910		△363,910			△363,910
自己株式の取得			△421	△421			△421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,772,343	2,772,343	2,772,343
当期変動額合計	△1,041,370	△1,041,370	△421	△1,041,791	2,772,343	2,772,343	1,730,552
当期末残高	3,142,004	25,379,883	△3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の取崩							—
当期純利益又は当期純 損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,142,004	25,379,883	△3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
当期変動額							
剰余金の配当	△812,936	△812,936		△812,936			△812,936
別途積立金の取崩	—						
当期純利益又は当期純 損失(△)	565,948	565,948		565,948			565,948
自己株式の取得			△1,174	△1,174			△1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,339,673	1,339,673	1,339,673
当期変動額合計	△246,987	△246,987	△1,174	△248,162	1,339,673	1,339,673	1,091,511
当期末残高	2,895,017	25,132,896	△3,497,654	59,785,092	2,239,723	2,239,723	62,024,815

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,248円62銭	2,288円98銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△13円43銭	20円89銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失(△) (千円)	△363,910	565,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△) (千円)	△363,910	565,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,098,257	27,097,608

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	60,933,305	62,024,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	60,933,305	62,024,815
普通株式の発行済株式数 (株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数 (株)	2,714,971	2,715,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	27,098,055	27,097,165

6. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の退任

代表取締役会長	司 治	平成26年6月27日退任予定 (当社名誉会長に就任予定)
取締役副会長	佐々木 博茂	平成26年6月27日退任予定 (当社常勤監査役に就任予定)

② 監査役の退任

常勤監査役	山口 勉	平成26年6月27日退任予定
-------	------	----------------

③ 新任取締役候補者

社長執行役員	藤咲 雄司	(新) 代表取締役社長
常務執行役員	井上 淳	(新) 常務取締役

④ 新任監査役候補者

取締役副会長	佐々木 博茂	(新) 常勤監査役
--------	--------	-----------

⑤ 役員の変進

専務取締役	金田 保一	(新) 代表取締役会長
常務取締役常務執行役員	堀 隆義	(新) 専務取締役
常務取締役常務執行役員	藤野 兼人	(新) 専務取締役

⑥ 就任予定日

平成26年6月27日開催予定の当社第66回定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において、正式に決定する予定です。